

2023年2月6日

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社
 コード番号 3166 URL <https://www.ochiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 越智 通広
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 白石 直之
 四半期報告書提出予定日 2023年2月7日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

TEL 092-711-9173

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	86,868	4.2	2,170	11.3	2,614	6.3	1,851	38.8
2022年3月期第3四半期	83,330	9.2	2,446	73.8	2,790	74.3	3,027	112.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,825百万円 (37.7%) 2022年3月期第3四半期 2,930百万円 (82.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	143.75	
2022年3月期第3四半期	232.45	

株式給付信託(BBT)及び2022年2月に信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	66,395	20,884	31.4	1,616.93
2022年3月期	62,834	19,814	31.5	1,537.51

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 20,857百万円 2022年3月期 19,774百万円

株式給付信託(BBT)及び信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		15.00		35.00	50.00
2023年3月期		25.00			
2023年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,500	3.2	2,700	11.9	3,150	11.2	2,000	42.0	155.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 芳賀屋建設株式会社、除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	13,610,970 株	2022年3月期	13,610,970 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	711,658 株	2022年3月期	749,828 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	12,880,990 株	2022年3月期3Q	13,025,088 株

期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(2023年3月期3Q 103,300株、2022年3月期 109,800株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(2023年3月期3Q 105,450株、2022年3月期3Q 111,884株)が含まれております。

期末自己株式数には、OCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(2023年3月期3Q 134,300株、2022年3月期 166,000株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(2023年3月期3Q 150,498株、2022年3月期3Q - 株)が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、徐々にウィズコロナへの移行が進み、経済活動や景気動向に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻によるエネルギーや原材料価格の高騰、円安による物価の上昇など、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

住宅関連業界におきましては、建築資材や住設機器の値上がりによる住宅の建築価格が上昇しており、当第3四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前期比1.0%減となりました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、前期比7.9%減となりました。

このような状況の中で、当社グループは、脱炭素関連商材の拡販、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、非住宅市場の開拓等の成長分野に注力した営業展開を図ってまいりました。

2022年7月には東京都板橋区に本社を置き、東北地方から九州地方までの各地において、主として橋梁等の土木構造物の診断・調査を行なう日本調査㈱を、また、2022年10月には栃木県宇都宮市に本社を置き、建築工事や土木工事を行なう芳賀屋建設㈱を新たに子会社化し、エンジニアリング事業の事業拡大を図るとともに、グループシナジーの一層の追求を図り、持続的成長の実現に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、86,868百万円(前年同期比4.2%増)となりました。利益面につきましては、人件費や物流費が増加したことなどにより、営業利益は2,170百万円(前年同期比11.3%減)、経常利益は2,614百万円(前年同期比6.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,851百万円(前年同期比38.8%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<建材事業>

持家・分譲戸建住宅の着工戸数が減少する中で、太陽光発電システム、蓄電池、高効率給湯器、LED照明等の脱炭素関連商材の拡販、快適な水回りや空気環境等の実現のためのリフォーム・リノベーション需要の取り込み、非住宅の木造・木質化の推進に注力してまいりました。また、会員制サイトやウェブ会議システム等のインターネットを利用した販売促進等に注力する一方で、2022年9月には、約3年ぶりに長崎県で建材・住設機器の展示会「アイラブホームフェア」を開催し、新規需要の喚起やリフォーム需要の掘り起こしを図るなど、需要創造による販売強化にも取り組んでまいりました。

この結果、当事業の売上高は53,089百万円(前年同期比3.2%増)となりました。営業利益につきましては、人件費や物流費が増加したことなどにより、905百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

<環境アメニティ事業>

北海道、東北及び関東地方を中心に営業活動を行なっている環境アメニティ事業において、空調機器の販売・設置工事が好調に推移したことに加えて、2021年10月に子会社化した寺田㈱の業績が寄与しました。

この結果、当事業の売上高は13,441百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は195百万円(前年同期比108.3%増)となりました。

<加工事業>

高騰していた木材価格にやや下落の動きが見られる中で、引き続き、適正な価格での販売に注力してまいりました。また、主力の戸建住宅に加えて、介護施設や店舗等の非住宅物件の受注に向けて営業を強化してまいりました。

この結果、当事業の売上高は14,755百万円(前年同期比16.6%増)、営業利益は1,321百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

<エンジニアリング事業>

商業施設等の建設、マンションやオフィスビル等の内装工事、公共事業の土木工事を行なうエンジニアリング事業において、工期が遅延した影響もあり、当事業の売上高は3,514百万円(前年同期比28.8%減)、営業利益は118百万円(前年同期比73.7%減)となりました。

なお、2022年7月に子会社化した日本調査㈱につきましては、その損益を当第3四半期連結累計期間から連結業績に取り込んでおります。また、2022年10月に子会社化した芳賀屋建設㈱につきましては、当第3四半期連結会計期間末では貸借対照表のみの連結となっており、その損益は第4四半期連結累計期間から連結業績に取り込む予定であります。

<その他>

産業資材の販売を行なっている太平商工㈱の事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

産業用電気絶縁材の販売が増加し、当事業の売上高は2,513百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は99百万円(前年同期比59.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は前連結会計年度末と比べ3,561百万円(5.7%)増加し、66,395百万円となりました。「現金及び預金」が1,505百万円、「未成工事支出金」が896百万円、「のれん」が510百万円、「商品」が403百万円、「電子記録債権」が355百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ2,491百万円(5.8%)増加し、45,511百万円となりました。「未払法人税等」が341百万円、「賞与引当金」が225百万円それぞれ減少しましたが、流動負債の「その他」が1,077百万円、「短期借入金」が859百万円、「支払手形及び買掛金」が510百万円、「長期借入金」が452百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ1,070百万円(5.4%)増加し、20,884百万円となりました。「利益剰余金」が1,063百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,195	13,701
受取手形、売掛金及び契約資産	21,061	21,108
電子記録債権	3,332	3,687
商品	5,107	5,510
未成工事支出金	731	1,627
その他	834	942
貸倒引当金	△30	△28
流動資産合計	43,231	46,549
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,354	8,441
その他（純額）	4,403	4,226
有形固定資産合計	12,757	12,667
無形固定資産		
のれん	579	1,089
その他	724	641
無形固定資産合計	1,303	1,730
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	241	241
その他（純額）	5,316	5,222
貸倒引当金	△15	△16
投資その他の資産合計	5,541	5,448
固定資産合計	19,602	19,846
資産合計	62,834	66,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,479	15,989
電子記録債務	16,481	16,656
短期借入金	3,223	4,083
未払法人税等	796	454
賞与引当金	657	432
その他	2,035	3,112
流動負債合計	38,673	40,729
固定負債		
長期借入金	1,663	2,115
役員退職慰労引当金	434	457
役員株式給付引当金	57	55
退職給付に係る負債	653	633
その他	1,537	1,519
固定負債合計	4,346	4,782
負債合計	43,019	45,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	18,786	19,849
自己株式	△791	△743
株主資本合計	19,392	20,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	392	359
退職給付に係る調整累計額	△10	△6
その他の包括利益累計額合計	381	352
非支配株主持分	40	27
純資産合計	19,814	20,884
負債純資産合計	62,834	66,395

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	83,330	86,868
売上原価	72,051	75,222
売上総利益	11,278	11,646
販売費及び一般管理費	8,832	9,476
営業利益	2,446	2,170
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	40	52
仕入割引	108	156
不動産賃貸料	130	124
その他	141	205
営業外収益合計	424	540
営業外費用		
支払利息	17	16
不動産賃貸費用	28	29
減価償却費	21	19
その他	15	31
営業外費用合計	81	96
経常利益	2,790	2,614
特別利益		
固定資産売却益	1	81
投資有価証券売却益	80	148
負ののれん発生益	1,223	91
特別利益合計	1,305	321
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	8	—
特別損失合計	8	2
税金等調整前四半期純利益	4,086	2,933
法人税、住民税及び事業税	979	896
法人税等調整額	76	182
法人税等合計	1,056	1,079
四半期純利益	3,029	1,853
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,027	1,851

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,029	1,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102	△32
退職給付に係る調整額	3	3
その他の包括利益合計	△99	△28
四半期包括利益	2,930	1,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,928	1,822
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	46,172	10,962	11,695	265	69,094	2,373	—	71,467
工事に係る収益	5,070	1,330	803	4,246	11,449	—	—	11,449
その他の収益	29	—	—	383	412	—	—	412
顧客との契約から 生じる収益	51,271	12,292	12,498	4,894	80,957	2,373	—	83,330
外部顧客への売上高	51,271	12,292	12,498	4,894	80,957	2,373	—	83,330
セグメント間の内部 売上高または振替高	164	0	160	41	366	0	△366	—
計	51,436	12,292	12,658	4,936	81,323	2,373	△366	83,330
セグメント利益	961	93	1,309	451	2,815	61	△430	2,446

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

2 セグメント利益の調整額△430百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△432百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	47,809	12,862	13,771	257	74,701	2,512	—	77,214
工事に係る収益	5,060	577	735	2,876	9,248	—	—	9,248
その他の収益	24	—	—	381	405	—	—	405
顧客との契約から 生じる収益	52,894	13,440	14,506	3,514	84,355	2,512	—	86,868
外部顧客への売上高	52,894	13,440	14,506	3,514	84,355	2,512	—	86,868
セグメント間の内部 売上高または振替高	195	1	248	—	445	0	△445	—
計	53,089	13,441	14,755	3,514	84,800	2,513	△445	86,868
セグメント利益	905	195	1,321	118	2,540	99	△469	2,170

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

2 セグメント利益の調整額△469百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△473百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2022年7月7日付で当社が日本調査㈱の株式を取得したことにより、「エンジニアリング事業」において631百万円のものれんが発生しております。

(重要な負のものれん発生益)

2022年10月28日付で当社が芳賀屋建設㈱の株式を取得したことにより、「エンジニアリング事業」において91百万円の負のものれん発生益を計上しております。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、2022年10月27日開催の取締役会において、芳賀屋建設株式会社（以下「芳賀屋建設」という。）の自己株式を除く発行済株式の全てを取得し、当社の連結子会社とすることについて決議し、2022年10月28日付で同社の株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 芳賀屋建設株式会社

事業の内容 建築事業、土木事業

② 企業結合を行なった主な理由

今般、株式を取得した芳賀屋建設は、1931年に栃木県宇都宮市で芳賀材木店として創業して以来、業容を拡大し、現在では主に建築工事や土木工事を行なっております。県土の発展と県民の生活が安全便利に生活向上することを目標に掲げ、これまでに培った技術力を基盤に、地元にて確固たる地位を築いております。

今後、当社グループといたしましては、芳賀屋建設を子会社化したことで、関東地方におけるエンジニアリング事業の事業拡大を図るとともに、グループシナジーの一層の追求を図り、持続的成長の実現に取り組んでまいります。

③ 企業結合日

2022年10月28日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年9月30日をみなし取得日とし、当第3四半期連結累計期間においては同日付の貸借対照表のみを連結しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価については、株式譲渡契約の定めにより守秘義務があることから、非開示としております。

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

91百万円

② 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を上回ったため発生したものです。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。